第8回京都府北部福祉人材確保·定着戦略会議議事録

- ●日 時 平成30年3月22日(木)13:30~15:30
- ●場 所 中丹勤労者福祉会館
- ●内 容
 - 1 あいさつ

介護、福祉、保育の人材の確保については、非常に厳しい状況となっている。北部では一層厳しい状況となっており、京都府でも重要事項として位置づけて積極的に取組んでいる。特に北部では北部福祉人材養成システムとして、昨年秋に宮津総合実習センターが開所しこのシステムが完成した。本日は大学実習の受入れが主な議題となる。来年度4月以降、多数の学生が北部に来る事が固まっている。この取組みについても、この会議に参画されている皆様のご理解、ご協力を願いたい。

本日の会議は有職者委員として、同志社大学の野村准教授、さらに北部地域の市町、就職支援機関、福祉 医療関係団体、教育機関など多数お集まりいただいた。より良い養成システムの推進をはかり、人材確保に繋げる ための議論の場としたい。誰もが安心して暮らせる京都づくりに繋げていきたいと考えているので、ご協力願いたい。

2 報告事項

- (1) 平成30年度 京都府介護・福祉人材確保総合事業(北部地域関連)等について
 - ●京都府
 - ○30~32 年で新たに福祉人材 7,500 人(府北部 1,050 人)の確保・定着を推進 27~29 年は 7,000 人
 - I 京都介護・福祉人材総合支援センター(FUKUJOB きょうと)の運営 福祉人材に係る就労支援、就職後の研修や定着支援までをワンストップで実施するとともに、一体的なキャリアアップ支援を併せて実施。
 - Ⅱ福祉人材の就労支援

未経験者に対するカウンセリングの実施や就職フェアの実施による福祉職場への就労の支援を実施。北部についてはハローワークと連携し就職面接会 30 回実施。

Ⅲ福祉人材育成認証制度等の活用促進

福祉中核人材の養成・定着に努力する事業所を認証する制度の啓発・活用促進と処遇改善に向けた取組を実施。

- (1) 福祉人材育成認証制度の推進
 - 5 年目を迎え、府内約 1000 事業者のうち、約 650 の事業者 (65%) が宣言し、269 事業者が認証。 さらにその中で 7 法人 (北部 3 法人) が上位認証を取得。
- (2) 福祉就活サポートプログラム事業

「きょうと福祉人材育成認証制度」認証法人等職員への処遇改善事業の実施。

- Ⅳ京都府北部福祉人材養成システム推進事業
 - (1) 北部福祉人材養成システム運営事業

北部福祉人材養成システムによる現任職員の定着とキャリアアップを支援し、北部の地域資源を活用した 大学・専門学校等での施設実習やゼミのフィールドワーク等を府北部地域の介護・福祉施設、行政等と 協働して実施。

(2) 北部福祉人材緊急確保・定着事業

離職者訓練等を活用した北部即戦力人材養成と地元講師養成(現任職員を講師人材として講師バンクに登録)

V介護福祉現場の業務効率化検討

新事業 介護事業所業務効率化促進検討事業

介護記録作成等の ICT 化や AI 化等による事務改善の検討、効果検証を実施。

VI介護福祉士就学資金等の貸付

介護福祉士養成校の入学者に対する貸付の他、介護職員実務者研修の受講の際の貸付、介護職員が再就職する際の貸付等を実施。

予算額 352,439 千円 (29350,340 千円)

- ■京都府北部福祉人材養成システムの進捗について(平成30年3月22日現在)
- ○現任者研修の実施(福知山市)
- ○養成校の開設 (舞鶴市)
- ○実習センターの開設(宮津市)
- ■平成 29 年度 京都府北部福祉人材確保事業報告(2 月末時点)

平成29年度全体実績(2月末時点)

	新規登録者数	のべ相談数	内定者数		求人開拓数	
			合計	正社員	合計	正社員
目標	400	1,200	350	100	800	300
実績	436	1,385	342	91	924	326
進捗率	109.0%	115.4%	97.7%	91.0%	115.5%	108.7%
対前年同期実績	514	1,506	331	85	834	302
対前年同期比	84.8%	92,0%	103.3%	107.1%	110.8%	107.9%

単位=名

○主な取組

- 1. 北部福祉人材カフェ
- 2. ハローワークとの連携(ミニ就職説明会等)業務 北部地域のハローワークと連携し、ミニ就職説明会 16 回、合同就職説明会 4 回、職場見学・体験会 11 回、出張相談(毎月)、セミナー等を実施。
- 3. 離職者訓練(福祉即戦力人材養成科) 福祉人材養成のための離職者向け求職者訓練(5ヶ月間)を実施。現在、受講者募集中。
- 4. 大学実習等誘致事業(北部福祉フィールドワーク)

大学8校・学生96名が参加し、北部地域における実習・フィールドワークを実施

(参加大学:大谷大学、京都光華女子大学、花園大学、佛教大学、龍谷大学短期大学部,同志社大

学、京都ノートルダム女子大学、京都府立大学)

- 5. きょうと介護・福祉ジョブネット取組
 - ◆平成29年度テーマ「福祉の教科書つくり」2/28「京都北部フィールドワーク実践報告集」完成
- 6. 仕事理解促進事業
 - ◆3/4(日)次世代の担い手育成事業発表会兼ねた「京丹後市福祉フェスタ」を開催 京丹後市にて本年度初めて市民向けの「京丹後福祉フェスタ」を開催
 - ・京丹後市の福祉法人の日々の活動報告、取組み概要を各福祉法人より発表
 - ・京都府次世代の担い手育成事業「久美浜小学校4年生19名による久美浜苑/かがやきの杜/ 久美浜高校での福祉実習体験 |を発表
 - ・認知症映画「八重子のハミング」を上映/原作者とのトークショーを実施
 - ◆次世代の担い手育成事業 小、中学校8校で実施または予定
 - ◆高校牛事業
 - ・出前講座 3校
 - ·福祉施設見学会 2校
 - ・インターンシップ 17名

●舞鶴 YMCA 国際福祉専門学校

1 期生、2 期生と 29 名の卒業生が北部地域で中核人材として介護福祉士の資格を取得し就職している。 平成 30 年は 22 名で昨年とほぼ同等であるが、日本人の学生が極端に減少している。 福祉職に就きたい学生が減っているのは、大学生の就職状況が良くなっている事も無関係ではないと考えている。 期待されている福祉人材を増やすという目的はなかなか達成できない状況。 22 名の出願者の内、9 名がベトナムの留学生、2 名が離職者訓練生、高校生は昨年に比べて 10 名減少している。 留学生の介護福祉士を養成するのは始めての試みとなる。

●一般社団法人 福知山民間社会福祉施設連絡協議会

現任者研修においては、福知山市の施設から受講する方は減り、福知山市以外の方が増えたことで定員 60 名をクリアできている状況。4月1日から次年度の研修生の募集を始めるがどれほど受講者を集めることができるか予測できないのが現状。

●みねやま福祉会

9月のオープン以来、実習生の受入状況はまだまだ十分ではないが、3月末に20名ほどの学生のインターンシップを受入れる予定である。次年度は社会福祉士の実習などが決まっており、徐々に稼動しつつある。また実習室を使用して研修も行っている。

●京丹後市

京丹後市の高齢者施設、障害者施設 21 法人の協議会で、京都府のモデル事業に取組んでおり、その成果 発表として3月4日(日)「きょうたんご福祉フェア」を開催した。次世代の担い手育成事業の発表会として久 美浜小学校の福祉体験のビデオ発表、京都府福祉の星 web ムービー「はじまる」の視聴、プロジェクトチーム の取組発表、冊子作成、認知症映画「八重子のハミング」の上映及び原作者とのトークショーを行い、市民に 報告した。

3 協議事項

(1) きょうと介護・福祉ジョブネット(北部関連チーム)の取組みについて

○北部フィールドワーク型実習推進チーム

北部地域の魅力・学びの環境を活かしたフィールドワークプログラムを構築し、主に京都市内の大学生を北部地域へ誘致することで北部地域への就労や地域振興の促進を検討する。

◆活動方針

北部地域の魅力や学びの環境を活かしたフィールドワークプログラムを構築し、京都市内の大学生を北部 地域へ誘致することで北部地域での就労を促す。

◆活動内容

<2ヶ月に1回程度の会議開催>

・福祉施設職員等の視点を盛り込んだフィールドワークプログラムを構築。

<半年に1回程度の検討会>

・チームメンバーに大学教員、市町職員を加え、受け入れ体制について検討。

◆メンバー構成

フィールドワークの受入れについて検討できる方

<介護・福祉関係団体>

北部の事業所等において実務経験を持ち、かつ実習担当経験のある有資格者。

※その他、きょうと福祉人材育成認証制度認証事業者からメンバー2~3名を公募予定。

※コーディネーター1名を配置予定。

(2) 平成30年度 北部医療・福祉実習生の受入について

北部福祉人材養成システムを構築し、地域の特性や地域課題を組み入れた実習を実施してきた。そのような 取組を大学教員に継続して紹介してきたこともあり、大学の関心も非常に高まってきた。実習生の実績も昨年 度までは 20 名程度だったが今年度は 100 名程度の学生が参加した。

来年度は北部地域での医療・福祉実習を拡充し、さらに地域の住民や町に触れる機会も設定したいと考えている。また、多職種が連携したプログラムを構築したいと考えている。各市町、団体においては改めて実習に向けた地域資源を提案いただきたい。

日本の福祉実習の先進的モデルとなるよう国の方針等とも連動したものにしたい。

(3) 今後の北部福祉人材確保の取組について

●野村准教授

2018 年 3 月、終末期医療における意思決定についてのガイドラインに医療・ケアのプロセスという文言が初めて盛り込まれた。人生の最終段階には医療だけでなく、ケアの専門職もそこに係わるという事が整備された。この改定について、「本人が自らの意思を伝えられない状態となる可能性を踏まえて」という点が重要となる。本人の意思を代弁出来る、本人の意思を推定しうる人も含めて人生の最終段階を決めていくというものになった。

人生の最終段階における医療・ケアの方針の決定は

①本人の状態に応じた専門的な医学的検討を経て医師等の医療従事者から適切な情報の提供として説明がなされる事が必要である。そのうえで、本人と医療・ケアチームとで合意形成に向けた十分な話合いを踏

まえた本人による意思決定を基本とし、多専門職種から構成される医療・ケアチームとして方針の決定を行うこと。

②時間の経過、心身の状態の変化、医学的評価の変更等に応じて本人の意思が変化しうるものであり、医療・ケアチームによって適切な情報提供と説明がその都度なされて本人が自らの意思をその都度伝える事ができるような支援を行うこと。

がそれぞれ重要になってきている。

また、本人の意思の確認ができる場合もそうでない場合も医療・ケアチームの中でしっかり話合いを行うことが必要。介護福祉士やケアのスタッフも重要な意思決定に係わる場において意見を述べる必要がある。

また、社会福祉士が今後担う役割が整理され、「複合化・複雑化した課題を受け止める多機関の協働による包括的な相談支援体制とは、福祉のみならず、医療、保健、雇用・就労、住まい、司法、商業、工業、農林水産業、防犯・防災、環境、教育、まちおこし、多文化共生など、多様な分野の支援関係機関が連携し、地域住民等が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制とも連動しつつ、必要な支援を包括的に提供するとともに既存のサービスでは対応が難しい課題について新たな社会資源を創出していく体制の構築を進めること」が求められている。

その体制の構築にあたっては地域住民だけではなく社会福祉法人、医療法人、ボランティア、NPO 法人、教育機関、地元に根付いた商店や企業等の主体も地域社会の構成員であるという意識を持ち、連携して取組を進めていくことが必要である。

意思決定支援の流れの中でケアの専門職が決定のプロセスに係わる重要な専門職としてガイドラインに盛り込まれた。また、そのような意思を汲み取る社会福祉士を含めた専門職が地域を基盤に活動していく際は様々な地域社会の構成員の方々と連携していく体制が不可欠である。

五嶋コーディネーター

きょうと介護・福祉ジョブネット(北部関連チーム)では社会福祉法人の現場職員の方の参加と自治体の方が参加してカリキュラムの構築を行っている。

28年度の実績としては26名の学生が参加した。今年度に関しては96名が参加し、予想を大きく超える反響があった。来年度、200名近い学生を受け入れるために自治体や医療機関等と連携していきたい。

今年度の参加学生はやはり福祉学部の学生が中心となっている。ただ町づくりの観点から参加されるという形も出てきている。

なぜ北部に来て実習をするのかというと京都市内で同様のカリキュラムでは出来ないという声をよく聞く。1 つの施設で完結するのではなく地域のサロン活動、行政の担当者との話し合い、古民家を福祉施設に利用するための企画提案等福祉施設の行う様々な活動を体験してもらっている。

福祉学部だけではなく、様々な学部の学生に北部地域の福祉に興味を持ってもらうきっかけになればと思い 多様なカリキュラムを構築している。

また、来年度に関しては看護師や保育士等、多様な資格の方が会議に参加してそれぞれの意見を踏まえた カリキュラムを作っていきたい。介護福祉士・社会福祉士に限らず、保育士などの専門人材をなるべく北部で 育成できればと思う。

カリキュラムの中には観光の側面もある。北部に泊まり、観光をしてもらうきっかけとなるので行政からはそういった観点からも意見をいただきたい。実際に島根県の雲南市の方々が視察に来られたが、その際も北部に宿泊

し、観光して帰られた。

大学も府内だけでなく、大阪や兵庫の大学からも関心を持って貰っている。今後どうのように受け入れていくか検討したい。できれば北部出身者の学生は積極的に受け入れていきたい。

各機関が連携することにより、社会福祉法人とその他の機関が結びつく機会になればと思う。将来的には ICT 化を図り、より様々な大学が参加できるような仕組みを構築していきたいと思っている。

●京都府老人福祉施設協議会

受入の連携などは行いたい。

●京都府老人福祉施設協議会

老健としてはリハビリ職、看護職などで協力して行きたい。

素晴らしい取り組みだと感じたため協会へ持ち帰り、会員とも共有したい。

●京都知的障害者福祉施設協議会

知的障害の分野はあまり取組めていないが、今後積極的に取組んでいきたい。

京都府介護福祉十会

法人としては年に1度研究発表会を開催している。フィールドワークに関わることは職員にとってもいい事ではないかと思う。法人としてフィールドワークに積極的に参加するにはどうすればよいのか。

●京都府

参加については、事務局へ連絡していただきたい。プログラムについては、大学側の要望があるので、それとのマッチングを重要視している。

●京都府看護協会

資料のプログラム例に大変興味を持った。現場ではなかなか医療側と介護側の意思疎通が取れていない現状があり課題となっている。学生が実習に来て、プログラム例にあるような実習ができれば解決の一助となるかもしれない。

● 五嶋コーディネーター

学生を受入れることで気付くこともある。連携を通してお互いが学びあうことが必要。

●京都府立医科大学北部医療センター

病院としても理学療法士等の福祉人材の確保は難しくなってきている。フィールドワークへの協力としては病院としての研修の場を提供する事等が考えられる。地元の方に大学卒業後は戻ってきてもらい北部で定着してもらうためにも市町、教育委員会と連携して受入をしていきたい。

●京都府

府立医大の学生の実習についてはどうか。

●京都府立医科大学北部医療センター

今年度から臨床実習が36週から72週となる。5年生から臨床実習に入る。北部医療センターだけでは足らず、他の病院にも受け入れてもらっている。フィールドワークの学生を受入れるのは難しいかもしれない。

●京都府

宮津市が府立医大の学生を受入れていると聞いているが。

●宮津市

看護学生の受入は例年行っている。地域包括支援センターで受入れて訪問に同行するなどしている。

●京都府立医科大学北部医療センター

府立医大の5年生が夏場に、一週間程度地域医療実習を行っている。病院だけでなく、福祉施設などにも 受け入れてもらっている。

●福知山高等技術専門校

今年度から離職者訓練として福祉即戦力人材養成科を開講した。募集定員は5名であったが、2名の応募者で実施する。籍は高等技術専門校に置いて、舞鶴 Y M C A に2年間委託し、学生と同じように実習する。 授業料は無料であり、雇用保険の延長給付もできる。

●高校教育課

きょうと介護・福祉ジョブネットの事業に参加しており、今後も学校に案内していきたい。少子化に伴い高校生の数も減ってきており、京都府は全国的にも進学率が高い地域。進学で地元をでた学生を如何に帰して働くかが重要であると考えている。府立高校としては、学校の特色を活かした地域創生、活性化に寄与する取組を進めている。フィールドワークの大学生と高校生が交流できればいいのではないかと考えている。

●中丹東保健所

ひとり親家庭の子どもが進学するに当たっての資金の貸付を行っている。経済的負担はかなり大きいのであろうと推測している。保護者も含め北部で生活することの魅力を発信していくことが重要だと思う。

●中丹西保健所

フィールドワークについては人数も増えて、非常に期待している。地元に戻って人材として定着していくことが重要だと考えている。

宮津市総合実習センターの利用状況をもう少し詳しく教えて欲しい。

●みねやま福祉会

資格実習は受入れられていない。インターンシップは9月当初に1名、3月末に20名ほど受入れる予定。

●福知山公共職業安定所

1月の有効求人倍率について

京都府 1.56 倍 福知山管内 1.69 倍(前年同月 1.48) 福知山管内(介護サービス)2.68 倍年度末は求職者が増える傾向にあるが、例年に比べ減っている。求人数は多いのでどうしても求人倍率が上昇している。

●舞鶴YMCA国際福祉専門学校

今年、フィールドワークで北部就職した人数はどれ位いるのか。また目標を掲げるべきではないか。 高校 1 年生向けのフィールドワークはどうか。

●京都府

目標値は定めていかなければならないと考えている。高校生向けは協議していきたい。

●京都府福祉人材・研修センター

各事業の紹介。

- 1 29 年度市町村における介護人材確保・定着事業について
- 2 冊子の作成「LIFE&JOBきょうと」について
- 3 福祉のお仕事 求人事業所マイページリニューアル
- 4 介護人材再就職準備金貸付について
- 5 実務者研修受講資金貸付について

●京都府

この会議も第8回目となるが、まだまだ課題はある。地域共生社会ということでいかに地域の課題と結びつけながら人材確保に取り組んでいくのかという点を今後検討する必要がある。様々な事業の紹介をしたが、意見交換を進めながら着実に取り組んでいきたい。今後とも協力をお願いしたい。